



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 16 日

上場会社名 昭和電線電纜株式会社
コード番号 5805

上場取引所 東
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.swcc.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 富井 俊夫

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 相原 雅憲

TEL (03) 5532 - 1911

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 16 日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の議決権保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (金額・比率は切捨てて表示してあります。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	58,354	10.9	1,179	27.9	200	60.1
15 年 9 月中間期	52,599	9.1	1,635	-	503	-
16 年 3 月期	109,026		3,395		1,011	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	112	88.2	0.51		-	
15 年 9 月中間期	962	-	4.41		-	
16 年 3 月期	1,250		5.67		-	

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 181 百万円 15 年 9 月中間期 44 百万円 16 年 3 月期 54 百万円
期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 217,880,533 株 15 年 9 月中間期 217,898,104 株
16 年 3 月期 217,894,446 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	150,928	43,061	28.5	197.64
15 年 9 月中間期	154,411	43,663	28.2	200.38
16 年 3 月期	152,965	43,646	28.5	200.22

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 217,872,787 株 15 年 9 月中間期 217,894,874 株
16 年 3 月期 217,886,550 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	12	787	1,665	7,136
15 年 9 月中間期	1,868	2,046	4,626	8,314
16 年 3 月期	2,486	4,512	8,125	7,887

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社(除外) 0 社 持分法(新規) 1 社(除外) 1 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	117,000	1,100	640

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 2 円 93 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当企業集団の、事業の種類別セグメントとの関連における事業内容ならびに当社および主要な子会社・関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

コミュニケーション・デバイス事業部門

当事業では、主に光ファイバケーブル、通信ケーブル、振動制御製品、電子機器部品等の製造販売および通信工事、光無線LANシステム的设计・請負等を行っています。

当社のほか、販売会社として(株)ケイ・エス・デー、昭和電線販売(株)、(株)SDS、泉州電業(株)、製造販売会社として青森昭和電線(株)、(株)ダイジ、日伸電線(株)、富士電線(株)、宮崎電線工業(株)、(株)ワイ・エス・デー等、その他の会社として(株)アクシオがあります。

エネルギー事業部門

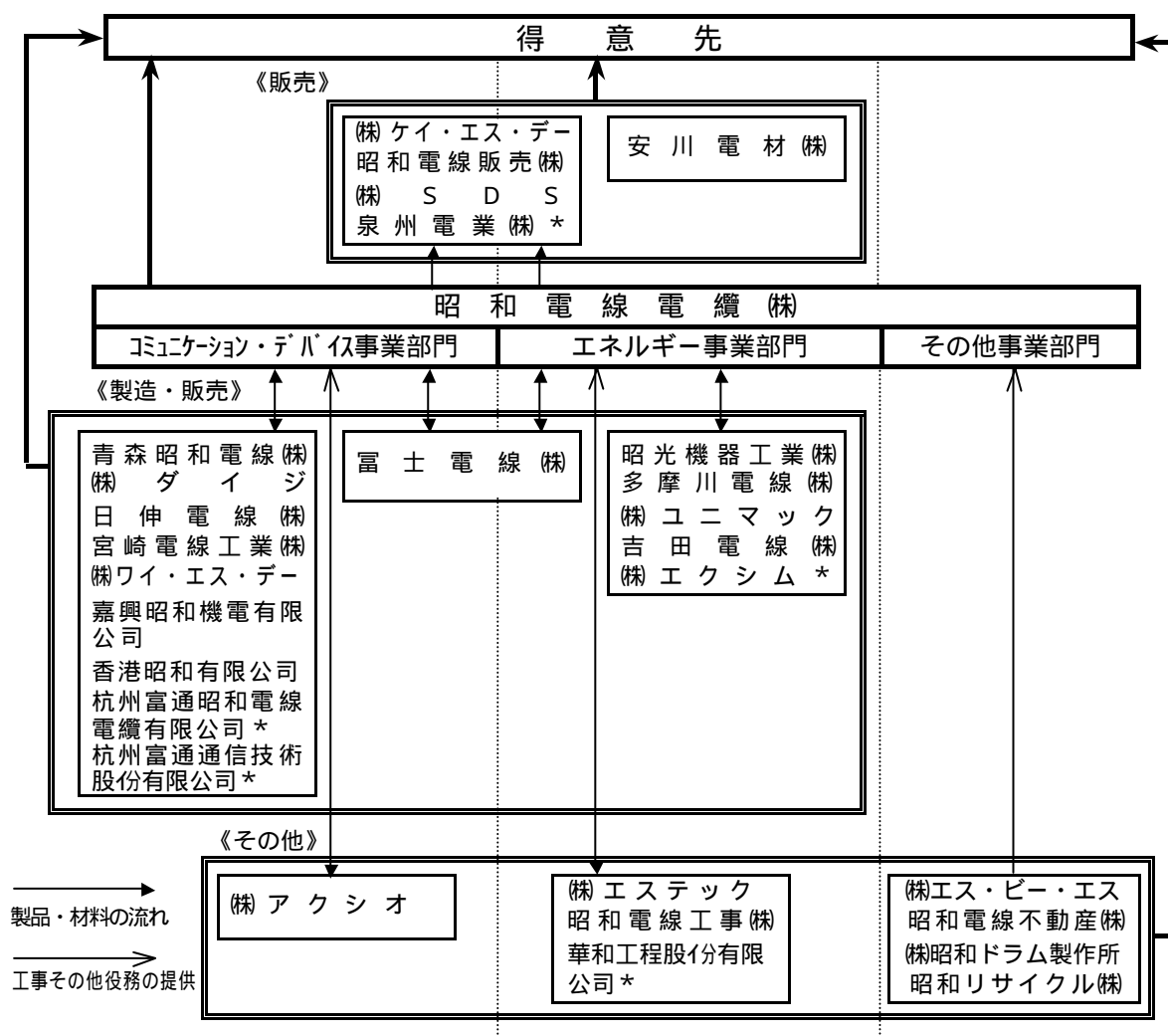
当事業では、主に電力ケーブル、電線の製造販売および電力工事的设计・請負等を行っています。

当社のほか、販売会社として(株)ケイ・エス・デー、昭和電線販売(株)、安川電材(株)、(株)SDS、泉州電業(株)、製造販売会社として昭光機器工業(株)、多摩川電線(株)、富士電線(株)、(株)ユニマック、吉田電線(株)、(株)エクシム、その他の会社として(株)エステック、昭和電線工事(株)等があります。

その他事業部門

当事業には、新製品開発事業、不動産賃貸事業、環境関連事業、物流事業等が含まれ、当社のほか、(株)エス・ピー・エス、昭和電線不動産(株)、(株)昭和ドラム製作所、昭和リサイクル(株)があります。

事業の系統図は次のとおりであります。(* は持分法適用会社。その他は全て連結子会社。)



注1. 当期において持分法適用会社の嘉興昭和機電有限公司を連結子会社に変更し、新たに香港昭和有限公司を連結子会社に、華和工程股份有限公司を持分法適用会社に加えました。

2. 昭和製線(株)および昭和ローラ(株)は既に解散しておりますが、現在清算手続き中であるため連結対象子会社には含まれております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、顧客第一に徹し、社会に有用で、環境にやさしく、良質にして、安全に配慮した製品、技術およびサービスを開発、提供し、より良い地球環境の実現に努め、社会の発展に寄与することを経営の方針として掲げ、経営の効率化・合理化により収益力の強化を図り、確たる企業体質の構築と、たゆまぬ発展を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、収益状況のみならず、今後の事業展開の見通し、経営体質の強化、内部留保等を総合的に勘案し、株主の皆様への安定継続した配当を行うことを基本方針といたしております。

3. 中期的な会社の経営戦略

当社は、平成16年度より3ヵ年間を対象とする第7次中期経営計画を策定し、「ケーブルから部品・システム・サービスへ」をコンセプトに主に4つの重点施策を展開し、これまで進めてきております収益基盤の強化から事業拡大に向けた成長戦略への移行を図っております。

(1) 成長事業の拡大による新たな利益創出

今後も有望な情報機器関連市場や環境関連の市場を中心に独自のコア技術を活かして競争優位性を発揮できる分野で独創的な高付加価値製品の開発を進め、高い成長性と収益性を目指してまいります。

当社では精密デバイス（ローラ）事業、振動制御機器事業、ワイヤハーネス（電子ワイヤ）事業およびコンパクト型電力用終端機器事業の4事業を重点成長事業として位置付けており、平成15年度の当該成長事業の実績は売上高約170億円、営業利益約7億円ですが、これを計画の最終年度（平成18年度）にはそれぞれ230億円、17億円にまで伸ばしてまいります。

(2) 基盤事業の収益安定化

コミュニケーション・デバイス事業部門

光ファイバ関連事業の早期の需要回復が見込めない中で、FTTH（ファイバ・ツー・ザ・ホーム）の普及に伴いユーザーに最適環境を提案する総合的な製品開発に注力し、効率的な事業展開を図ります。また、メタル通信事業はグループ内の再編、集約をすべく今後具体的な施策を実施してまいります。

エネルギー事業部門

汎用電線事業についてはグループ内事業再編により効率的な製造・販売体制を構築しましたが、今後は物流を中心とした効率化を進めてまいります。また、電力関連事業や巻線等においても高付加価値分野への展開により収益の安定化を図ってまいります。

(3) 中国市場での事業強化

現地の販売子会社（上海、香港）を有効に活用し、ローラ、ワイヤハーネス等の既存事業の拡充とともに、コンパクト型電力用終端機器事業についても積極的な拡販を行ってまいります。

(4) 資産効率の向上と財務体質の強化

昭和電線グループ全体の資産効率の向上に努め、財務体質をさらに強化し、平成16年度3月末現在で768億円の有利子負債を計画の最終年度末には660億円まで削減する予定であります。

4. 目標とする経営指標

第7次中期経営計画において、当社グループは下記の経営指標を掲げております。

	平成16年3月期（実績）	平成16年9月期（実績）	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
連結売上高	1,090億円	583億円	1,170億円	1,210億円	1,260億円
連結経常利益	10億円	2億円	11億円	25億円	37億円
連結当期純利益	12億円	1億円	6億円	15億円	22億円
連結有利子負債	768億円	753億円	745億円	700億円	660億円
連結人員数	2,890名	2,891名	2,900名	2,930名	2,930名
連結ROA	0.6%	0.1%	0.7%	1.7%	2.5%

注：平成16年9月期以降における連結人員数には、今回連結子会社となった嘉興昭和機電有限公司および香港昭和有限公司の人員数は含めておりません。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営環境が目まぐるしく変動する今日において、経営の迅速・効率化およびそれに伴う監督機能の強化は企業における普遍的な課題であると認識しつつ、それに向けた独自の取り組みを進めてまいります。

また、企業として求められる社会的責任（CSR）を果たしていくことを念頭におき、コンプライアンス体制の充実と事業を取り巻くリスク管理の強化についても積極的に取り組んでまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社役員会は監査役制度採用の経営体制を基本とし、現在取締役9名、監査役4名（内社外監査役3名）で構成されておりますが、いずれも当社事業規模等に鑑み、迅速かつ的確な意思決定を行う上で適正な員数であると考えております。さらに当社では取締役の任期を1年とし、経営責任の明確化と成果主義による処遇の徹底を図っております。
- ・法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定する場として、取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催しております。

また、個別的な経営課題を協議する場として経営会議を月3回開催しており、当会議には取締役、監査役の他、会議の目的に応じてユニット長、営業部門長等が出席しております。

- ・会計監査人には新日本監査法人を選任し、公正な会計監査を受けております。

また、複数の法律事務所と顧問契約を締結しており、法律上の判断を必要とする場合には適時助言と指導を受けております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役について該当事項はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近の取り組み

コンプライアンス体制の充実とリスク管理の強化に向けては、まず企業行動規範の見直しを行い、良識ある企業行動、人間尊重に加え、環境調和、社会貢献も重視した内容へと改訂いたしました。その上で、平成16年4月1日付で社長直轄の組織としてコンプライアンス委員会を設置し、同委員会において全社方針・行動マニュアルの策定、教育計画、実行計画等の決定、監査によるフォロー・チェック、取締役会への上申ならびに内部通報者制度の運営を行うことといたしました。リスク管理体制の強化については、各部門の責任および取るべき行動を明確にした上で部門の方針として展開することとし、品質、環境、契約、知的財産、投資、海外取引等の経営上の重要なリスクについては、取締役会に報告し、対応を決定する体制を徹底させております。

経営成績および財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、雇用情勢については依然として厳しさが残るものの、輸出の増加や企業収益の改善を背景とした民間設備投資の拡大等により、景気の回復基調を維持したまま推移いたしました。

電線業界におきましては、民間設備投資の拡大や猛暑の影響を受けて汎用電線や電子材等の一部の製品については堅調に推移しましたが、光ファイバケーブルを中心とする情報通信関連分野での需要の低迷が長期化しており、全体的な業況の回復には至らないまま推移いたしました。

このような状況下において当社は、当期より新たに第7次中期経営計画を策定しコンパクト型電力用終端機器事業をはじめとした重点成長事業に経営資源を集中するとともに、基盤事業においても「ケーブルから部品・システム・サービスへ」をコンセプトに光通信事業でのトータルソリューションの開発強化や巻線等の高付加価値分野への展開を進め、収益の安定化に努めてまいりました。

しかしながら当中間期の業績は、売上高は583億54百万円(前年同期比10.9%増)となりましたが、光ファイバ関連事業の低迷、原材料価格の高騰等の影響により営業利益は11億79百万円(前年同期比27.9%減)、経常利益は2億円(前年同期比60.1%減)、中間純利益は1億12百万円(前年同期比88.2%減)となりました。

中間配当につきましては、今後の事業計画等を勘案の上、当初予定通りに見送りとさせていただきます、期末での配当の実現に向け全力を傾注する所存であります。

次に事業部門別の状況をご説明いたします。

コミュニケーション・デバイス事業部門

当事業部門においては、光ファイバ関連事業は、通信事業者の設備投資抑制の影響により光ファイバケーブル需要が前年同期を大幅に下回り、またその他の関連製品についても総じて低調に推移いたしました。

ワイヤハーネス(電子ワイヤ)事業につきましては、エアコン等の家電向け需要が旺盛であったこともあり好調に推移いたしました。

また精密デバイス(ローラ)事業も、複写機・プリンター用ローラの安定した需要に支えられ堅調に推移いたしました。

以上のように当事業部門は、成長事業は総じて堅調であった半面、光ファイバ関連事業が大きく落ち込んだことにより売上高219億69百万円(前年同期比15.4%減)、営業利益7億3百万円(前年同期比31.2%減)となりました。

エネルギー事業部門

当事業部門においては、汎用電線は民間設備投資の拡大を背景に堅調に推移し、巻線についても自動車用電装品向け需要が好調だったこともあり、前年同期の実績を大きく上回りました。

また、コンパクト型電力用終端機器事業も、戦略製品である「66/77kVダイレクトモールド気中終端接続部」を中心に鉄道会社や重電機器メーカー向けに実績を伸ばしました。

以上の結果により、当事業部門は売上高326億18百万円(前年同比32.6%増)、営業利益4億42百万円(前年同比27.7%増)となりました。

その他事業部門

当事業は、新製品開発、不動産の賃貸、環境関連、物流等の事業が主なものでありますが、売上高81億4百万円(前年同期比32.4%増)、営業利益41百万円(前年同比83.9%減)となりました。

注.上記、コミュニケーション・デバイス事業、エネルギー事業、その他事業の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

2. 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、堅調な輸出や民間設備投資に支えられ引続き回復基調を維持するものと思われませんが、原油価格や為替の動向、米国および中国経済の減速等の懸念材料もあり、依然として楽観はできない状況にあります。

このような状況にあって当社は、第7次中期経営計画に基づき成長事業の強化を推進するとともに、基盤事業についても高付加価値製品の拡充やメタル通信ケーブル事業の最適な生産体制の構築により収益の安定化を図ってまいります。

平成17年3月期の通期業績予想につきましては、売上高1,170億円、経常利益11億円、当期純利益6億40百万円を見込んでおります。

3. 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、71億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億51百万円減少しております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、12百万円(前年同期比18億56百万円減)となりました。これは、主に仕入債務が増加したものの、売上債権の増加が上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、7億87百万円(前年同期比12億58百万円減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出があったものの、有価証券売却による収入と、有形固定資産の売却による収入があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、16億65百万円(前年同期比29億60百万円増)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出があったこと等によるものであります。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結 会計期末 〔16.9.30〕 〔現在〕	前中間連結 会計期末 〔15.9.30〕 〔現在〕	前連結 会計年度末 〔16.3.31〕 〔現在〕	科 目	当中間連結 会計期末 〔16.9.30〕 〔現在〕	前中間連結 会計期末 〔15.9.30〕 〔現在〕	前連結 会計年度末 〔16.3.31〕 〔現在〕
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	70,237	66,195	69,584	流動負債	77,208	84,019	76,426
現金および預金	7,493	8,888	8,110	支払手形および買掛金	19,299	15,673	18,403
受取手形および売掛金	36,353	31,966	36,071	短期借入金	50,282	59,392	49,550
棚卸資産	19,171	16,472	18,172	社債(1年以内償還予定)	112	48	92
その他の流動資産	7,409	9,084	7,414	その他の流動負債	7,514	8,905	8,380
貸倒引当金	190	218	184	固定負債	30,433	26,509	32,657
固定資産	80,691	88,216	83,380	社債	916	472	883
有形固定資産	59,983	63,329	60,610	長期借入金	24,074	20,393	26,300
建物および構築物	21,186	23,279	21,840	退職給付引当金	687	726	686
機械装置および運搬具	10,139	11,566	10,675	その他の固定負債	4,755	4,917	4,787
土地	27,367	27,297	27,025	負債合計	107,642	110,529	109,083
その他の有形固定資産	1,289	1,186	1,069	(少数株主持分)			
無形固定資産	578	854	789	少数株主持分	224	218	236
投資その他の資産	20,128	24,032	21,980	(資本の部)			
投資有価証券	14,845	17,751	16,457	資本金	18,733	18,733	18,733
その他の投資	6,817	7,853	7,088	資本剰余金	12,912	12,912	12,912
貸倒引当金	1,534	1,572	1,565	利益剰余金	3,541	3,355	3,686
				土地再評価差額金	6,614	6,797	6,614
				その他有価証券評価差額金	1,498	1,847	1,952
				為替換算調整勘定	230	21	247
				自己株式	8	5	6
				資本合計	43,061	43,663	43,646
資産合計	150,928	154,411	152,965	負債、少数株主持分 および資本合計	150,928	154,411	152,965

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)
(経常損益の部)			
売 上 高	58,354	52,599	109,026
売 上 原 価	49,712	43,426	90,331
売 上 総 利 益	8,642	9,173	18,695
販売費および一般管理費	7,462	7,537	15,299
営 業 利 益	1,179	1,635	3,395
営 業 外 収 益	450	447	693
受 取 利 息	8	7	16
受 取 配 当 金	125	155	254
持分法による投資利益	0	44	0
為 替 差 益	144	0	0
そ の 他	172	240	422
営 業 外 費 用	1,429	1,580	3,077
支 払 利 息	910	901	1,825
持分法による投資損失	181	0	54
そ の 他	337	678	1,197
経 常 利 益	200	503	1,011
(特別損益の部)			
特 別 利 益	644	1,557	3,005
投資有価証券売却益	596	689	1,427
固 定 資 産 売 却 益	48	867	1,578
特 別 損 失	687	671	1,872
事業構造改善等損失	358	444	858
そ の 他	328	226	1,013
税金等調整前中間(当期)純利益	157	1,388	2,145
法人税、住民税および事業税	104	182	312
法 人 税 等 調 整 額	65	219	543
少 数 株 主 利 益	5	24	38
中間(当期)純利益	112	962	1,250

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (16.4.1 ~ 16.9.30)	前中間連結会計期間 (15.4.1 ~ 15.9.30)	前連結会計年度 (15.4.1 ~ 16.3.31)
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	12,912	16,618	16,618
資本剰余金減少高	0	3,705	3,705
資本剰余金取崩による減少高	0	3,705	3,705
資本剰余金中間期末(期末)残高	12,912	12,912	12,912
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	3,686	1,291	1,291
利益剰余金増加高	125	4,668	5,139
中間(当期)純利益	112	962	1,250
持分法適用会社の増加による増加高	12	0	0
資本剰余金取崩による増加高	0	3,705	3,705
土地再評価差額金取崩額	0	0	182
利益剰余金減少高	270	20	160
配 当 金	217	0	0
連結子会社の増加による減少高	38	0	140
役 員 賞 与	14	20	20
利益剰余金中間期末(期末)残高	3,541	3,355	3,686

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1 5 7	1, 3 8 8	2, 1 4 5
減 価 償 却 費	1, 7 2 9	2, 0 2 5	3, 9 8 7
投資有価証券売却益	5 9 6	6 8 9	1, 4 2 7
固定資産売却益	4 8	8 7 2	1, 5 8 6
投資有価証券等評価損	1 3 1	2 1	2 6
受取利息および受取配当金	1 3 3	1 6 2	2 7 1
支 払 利 息	9 1 0	9 0 1	1, 8 2 5
売上債権の増減額	1, 4 0 6	5, 0 7 3	9 8 0
棚卸資産の増減額	3 4 1	5 0 9	2, 0 7 3
仕入債務の増減額	9 5 6	2, 7 5 3	2 4 1
その他の	5 7 4	1, 4 6 1	7 0 7
小 計	7 8 5	2, 9 6 2	4, 5 5 7
利息および配当金の受取額	1 4 8	1 7 2	2 9 3
利息の支払額	9 0 7	9 5 4	1, 8 6 0
法人税等の支払額	1 3	3 1 1	5 0 3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1 2	1, 8 6 8	2, 4 8 6
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	3 2 9	5 5	2 3 2
有価証券の売却による収入	1, 4 7 1	2, 2 3 3	3, 7 5 6
有形固定資産の取得による支出	1, 1 9 3	8 2 8	1, 7 6 3
有形固定資産の売却による収入	6 2 7	1, 0 2 5	2, 9 0 4
短期貸付金の増減	3 0 9	5 4 4	7 4 3
その他の	9 8	2 1 5	5 9 2
投資活動によるキャッシュ・フロー	7 8 7	2, 0 4 6	4, 5 1 2
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	1, 8 8 3	5 1 8	2 7 6
長期借入れによる収入	3, 2 5 0	9 8 0	1 1, 6 7 8
長期借入金の返済による支出	6, 6 2 7	6, 4 7 1	2 0, 8 6 3
社債の発行による収入	9 7	3 4 9	8 1 1
社債の償還による支出	4 6	0	2 4
配当金の支払額	2 1 7	0	0
その他の	4	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1, 6 6 5	4, 6 2 6	8, 1 2 5
現金および現金同等物に係る換算差額	2 4	8 9	1 0 8
現金および現金同等物の増減額	8 4 0	8 0 1	1, 2 3 5
現金および現金同等物期首残高	7, 8 8 7	9, 1 1 5	9, 1 1 5
新規連結に伴う現金および現金同等物増加高	8 9	0	7
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	7, 1 3 6	8, 3 1 4	7, 8 8 7

(注) 現金および現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

項 目	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)
	金 額	金 額	金 額
現金および預金勘定	7, 4 9 3	8, 8 8 8	8, 1 1 0
預入期間が3カ月を越える定期預金	3 5 6	5 7 4	2 2 3
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	7, 1 3 6	8, 3 1 4	7, 8 8 7

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 25社
主要な連結子会社 昭和電線不動産(株)、(株)SDS、富士電線(株)、吉田電線(株)、
宮崎電線工業(株)他20社

(連結子会社の異動状況).....新規 2社 香港昭和有限公司、
嘉興昭和機電有限公司(持分法適用非連結子会社より変更)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数 0社

(持分法適用非連結子会社の異動状況).....除外 1社 嘉興昭和機電有限公司(連結子会社へ変更)

持分法適用関連会社数 5社

(持分法適用関連会社の異動状況).....新規 1社 華和工程股份有限公司

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

香港昭和有限公司、嘉興昭和機電有限公司の2社については、中間連結決算日と異なる中間決算日(6月30日)の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

棚卸資産 親会社は総平均法による原価法により評価しております。連結子会社は主として移動平均法による原価法により評価しておりますが、一部の連結子会社は個別法による原価法により評価しております。

投資有価証券

その他有価証券

時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

時価のないもの... 移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 ... 主として定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、主として定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ... 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、退職給付信託の信託財産および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度から、それぞれ従業員の平均残存勤務期間の年数で定額法により費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1.有形固定資産減価償却累計額	91,174 百万円	91,779 百万円	91,173 百万円
2.担保資産および担保付債務			
担保に供している資産の額	52,683 百万円	55,343 百万円	54,086 百万円
上記に対する債務額	44,224 百万円	46,404 百万円	44,874 百万円
3.保証債務	272 百万円	435 百万円	400 百万円
4.受取手形割引高	1,423 百万円	1,632 百万円	1,825 百万円
受取手形裏書譲渡高	126 百万円	80 百万円	37 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)			(前中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置および運搬具	584	222	362	411	209	202	534	211	323
工具・器具・備品	1,378	749	629	1,448	682	765	1,498	782	716
その他	876	342	534	621	256	365	756	302	453
合計	2,839	1,313	1,525	2,482	1,148	1,333	2,789	1,296	1,492

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	525百万円	474百万円	516百万円
1年超	999百万円	859百万円	975百万円
合計	1,525百万円	1,333百万円	1,492百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	284百万円	239百万円	491百万円
減価償却費相当額	284百万円	239百万円	491百万円

(4) 減価償却費相当額算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (16.4.1~16.9.30)					
	コミュニケーション・デバイス事業	エネルギー事業	その他	計	消去または全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,760	31,806	4,787	58,354	-	58,354
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	209	812	3,317	4,338	4,338	-
計	21,969	32,618	8,104	62,693	4,338	58,354
営業費用	21,266	32,175	8,063	61,505	4,330	57,175
営業利益	703	442	41	1,187	8	1,179

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (15.4.1~15.9.30)					
	コミュニケーション・デバイス事業	エネルギー事業	その他	計	消去または全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	25,842	23,950	2,807	52,599	-	52,599
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	153	646	3,311	4,111	4,111	-
計	25,996	24,596	6,118	56,711	4,111	52,599
営業費用	24,972	24,249	5,863	55,085	4,121	50,964
営業利益	1,023	346	255	1,626	9	1,635

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)					
	コミュニケーション・デバイス事業	エネルギー事業	その他	計	消去または全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	51,752	51,239	6,035	109,026	-	109,026
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	334	1,202	6,816	8,353	8,353	-
計	52,086	52,441	12,852	117,380	8,353	109,026
営業費用	49,970	51,194	12,768	113,934	8,302	105,631
営業利益	2,116	1,246	83	3,446	51	3,395

(注) 1. 事業区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性に基づき、コミュニケーション・デバイス事業、エネルギー事業、その他としております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

コミュニケーション・デバイス事業 ... 光・通信ケーブル、ファイバフォトニクス製品、赤外線・無線 LAN、精密デバイス製品、振動制御製品

エネルギー事業 ... 裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・付属品

その他 ... 新製品開発事業、不動産事業、その他

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間において、本国の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計の金額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間については、本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

(単位 百万円)

	(当中間連結会計期間) (16.4.1～16.9.30)			(前中間連結会計期間) (15.4.1～15.9.30)			(前連結会計年度) (15.4.1～16.3.31)		
	アジア	その他	計	アジア	その他	計	アジア	その他	計
海外売上高	4,921	50	4,972	5,602	65	5,667	11,190	158	11,349
連結売上高			58,354			52,599			109,026
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 8.4	% 0.1	% 8.5	% 10.7	% 0.1	% 10.8	% 10.3	% 0.1	% 10.4

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によります。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 アジア……インドネシア、中国、アラブ首長国連邦等
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	(当中間連結会計期間末)			(前中間連結会計期間末)			(前連結会計年度末)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	5,118	7,546	2,428	6,742	9,793	3,051	5,978	9,194	3,216
(2) 債 券	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	5,118	7,546	2,428	6,742	9,793	3,051	5,978	9,194	3,216

2. 時価のない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位 百万円)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
その他有価証券 非上場株式	876	920	929



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 16 日

上場会社名 昭和電線電纜株式会社
コード番号 5805

上場取引所 東
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.swcc.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 富井 俊夫

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 相原 雅憲

TEL (03) 5532 - 1911

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 16 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (金額・比率は切捨てて表示してあります。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	39,291	18.1	313	68.2	57	48.8
15 年 9 月中間期	33,266	10.9	988	-	111	-
16 年 3 月期	71,148		2,042		277	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	143	68.2	0.66	
15 年 9 月中間期	452	-	2.07	
16 年 3 月期	413		1.89	

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 217,880,533 株 15 年 9 月中間期 217,898,104 株
16 年 3 月期 217,894,446 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	0.00			
15 年 9 月中間期	0.00			
16 年 3 月期			1.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	123,344	40,208	32.5	184.55
15 年 9 月中間期	125,425	40,669	32.4	186.64
16 年 3 月期	125,101	40,739	32.5	186.97

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 217,872,787 株 15 年 9 月中間期 217,894,874 株
16 年 3 月期 217,886,550 株

期末自己株式数 16 年 9 月中間期 93,783 株 15 年 9 月中間期 71,696 株
16 年 3 月期 80,020 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	79,000	360	220	1.00 ~ 2.00	1.00 ~ 2.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 1 円 00 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間会計 期 間 末 〔16.9.30〕 〔現在〕	前中間会計 期 間 末 〔15.9.30〕 〔現在〕	前事業年度の 要約貸借対照表 〔16.3.31〕 〔現在〕	科 目	当中間会計 期 間 末 〔16.9.30〕 〔現在〕	前中間会計 期 間 末 〔15.9.30〕 〔現在〕	前事業年度の 要約貸借対照表 〔16.3.31〕 〔現在〕
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	54,859	51,926	54,540	流動負債	55,627	61,628	55,181
現金および預金	3,823	4,620	4,731	支払手形	1,379	622	1,522
受取手形	2,934	2,147	3,025	買掛金	7,807	6,299	7,210
売掛金	24,853	21,749	23,618	短期借入金	37,755	45,093	37,466
棚卸資産	10,017	8,968	10,084	その他の流動負債	8,684	9,613	8,982
未収入金	6,830	7,859	6,838	固定負債	27,508	23,127	29,180
その他の流動資産	6,408	6,589	6,249	長期借入金	22,211	17,840	23,902
貸倒引当金	8	8	8	その他の固定負債	5,297	5,286	5,277
固定資産	68,485	73,498	70,561	負債合計	83,135	84,756	84,362
有形固定資産	47,182	49,276	47,624	(資本の部)			
建物	15,585	16,348	15,913	資本金	18,733	18,733	18,733
機械装置	7,387	8,677	8,034	資本剰余金	12,907	12,907	12,907
土地	22,377	22,395	22,000	資本準備金	4,683	4,683	4,683
その他の有形固定資産	1,831	1,855	1,675	その他資本剰余金	8,223	8,223	8,223
無形固定資産	387	512	491	利益剰余金	522	452	596
施設利用権等	387	512	491	中間(当期)未処分利益	522	452	596
投資その他の資産	20,915	23,709	22,444	土地再評価差額金	6,614	6,797	6,614
投資有価証券	8,010	10,111	9,712	その他有価証券評価差額金	1,439	1,783	1,893
その他の投資	15,934	16,877	15,978	自己株式	8	5	6
貸倒引当金	3,029	3,279	3,246				
				資本合計	40,208	40,669	40,739
資産合計	123,344	125,425	125,101	負債・資本合計	123,344	125,425	125,101

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間 (16.4.1~16.9.30)	前中間会計期間 (15.4.1~15.9.30)	前事業年度の要約損益計算書 (15.4.1~16.3.31)
(経常損益の部)			
売上高	39,291	33,266	71,148
売上原価	35,577	28,462	61,534
売上総利益	3,714	4,803	9,613
販売費および一般管理費	3,400	3,814	7,571
営業利益	313	988	2,042
営業外収益	668	370	596
受取利息	65	59	120
受取配当金	403	238	344
その他	200	73	131
営業外費用	925	1,247	2,361
支払利息	731	689	1,412
その他	194	557	948
経常利益	57	111	277
(特別損益の部)			
特別利益	776	653	1,294
投資有価証券売却益	596	653	1,282
貸倒引当金戻入額	180	0	0
その他	0	0	11
特別損失	757	562	1,270
事業構造改善等損失	358	352	567
その他	399	210	703
税引前中間(当期)純利益	75	202	301
法人税、住民税および事業税	51	210	300
法人税等調整額	16	39	187
中間(当期)純利益	143	452	413
前期繰越利益	378	0	0
土地再評価差額金取崩額	0	0	182
中間(当期)未処分利益	522	452	596

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 棚卸資産の評価基準および評価方法 総平均法による原価法により評価しております。
2. 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。
その他の有価証券
時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法 定率法を採用しておりますが、建物(建物附属設備を除く)および愛知工場については定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、退職給付信託の信託財産および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上することとしておりますが、当中間会計期間末における退職給付債務から未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を控除した額を、退職給付信託の信託財産および年金資産が上回った結果、前払年金費用として計上しております。なお、過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度から、それぞれ従業員の平均残存勤務期間の年数で定額法により費用処理しております。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
6. 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
7. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産減価償却累計額	75,400百万円	75,027百万円	75,803百万円
2. 担保資産および担保付債務			
担保に供している資産の額	46,424百万円	48,780百万円	47,519百万円
上記に対する債務額	36,844百万円	36,407百万円	36,481百万円
3. 保証債務	2,178百万円	2,317百万円	1,921百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	723百万円	833百万円	521百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)			(前中間会計期間)			(前事業年度)		
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残高 相当額 百万円	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残高 相当額 百万円	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円
工具・器具・備品	532	224	308	494	183	310	524	187	337
その他	365	145	220	236	117	118	295	115	180
合計	898	369	528	730	301	428	820	302	518

なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1年内	162百万円	136百万円	154百万円
1年超	366百万円	292百万円	363百万円
合計	528百万円	428百万円	518百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	80百万円	71百万円	136百万円
減価償却費相当額	80百万円	71百万円	136百万円

(4) 減価償却費相当額算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有 価 証 券

関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	(当中間会計期間末)			(前中間会計期間末)			(前事業年度末)		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	貸 借 対照表 計上額	時 価	差 額
関連会社株式	943	2,833	1,889	943	1,405	462	943	2,475	1,531

子会社株式で時価のあるものはありません。